

第7回公立大学法人福井県立大学評価委員会 概要

平成21年7月22日(水)

13:30～16:30

県庁7階 特別会議室

(出席者)

吉村委員長、秋山委員、打本委員、加藤委員、前川委員

【議 事】

(1) 業務実績の評価に関する方針および進め方について

(2) 平成20年度業務実績および財務諸表について

平成20年度業務実績および財務諸表について、県立大学から説明があり、質疑応答が行われた。

【主な発言要旨】

1 業務実績の評価に関する方針および進め方について

資料1により事務局から説明があり、了承

2 平成20年度業務実績および財務諸表について

【教育・研究】

(委員) ゲストスピーカーの一覧表に参加学生数の欄を設けると良いのではないかと。こうした講座、セミナーの後にはアンケートを採っていると、学生の反応はどうか。

(県立大) ゲストスピーカーについては、授業の1コマを当てる場合と全学的に実施する場合とがある。授業の場合はその授業への出席者数ということになるが、特段、アンケートは実施していない。大学として全体を管理しているわけではなく、個々の教員が学生にこの人の話しを聞かせたいという形式で個別に行っているため、参加者数の把握やアンケートによる学生の意見は把握していないのが現状。

(委員) 教育・研究面で多面的な努力をされていることは良く判った。ただ、ゲストスピーカーの件は、やはり参加学生数を記録として残された方が良くと思う。学生がどんな授業に興味があったか、インパクトがどの程度だったかの指数となる。

また、就職率97%と非常に高いが、学部生と大学院生の就職先がどう違うのか教えてほしい。大学院教育によりキャリアパスにど

ういう違いがあるのか。大学院教育が何を狙っているのかを把握したい。

(県立大) 本学の場合、生物資源は学部からの進学が多いが、経済、看護はほとんど仕事を持った社会人であり、授業も夜間や土曜日に開講している。学部生の就職率とは比較できないため、大学院生の就職率は出していないが、大学院生が就職で困っているとの話は聞いたことはない。

(委員) 研究活動は自己評価でSを付けられていて、いろんな分野で活躍されているとのことだが、学部間に偏りや差があるように感じる。

学部によっては研究に取り組みにくい状況があるのか。看護の現場にいる者としては、大学だからこそできることがあるのではないかと思っている。

(県立大) 委員のおっしゃりたいことは痛いほど判る。経済は多数の著書を出され、生物は世界的な学術誌に取り上げられる一方、看護福祉は実習中心となっている。しかし、看護福祉も研究費をしっかりと確保して研究していかなければならないと思っている。過去に外部研究資金を獲得したことがあるが、こうした外部研究資金の獲得をコンスタントに継続できるよう学部として組織的に取り組んでいかなければならない。

(委員) 教育に関する中期目標のところに「実践型授業の充実」とある。実践型というと実習とか工場での実体験をイメージするが、中期計画の取組みはほとんど座学的なもので違和感がある。

また、学生からの要望として「1年次からもっと専門科目を履修したい」という意見があったが、こうした貴重な意見に真摯に対応していくべき。「学部伝達した」という大学の対応は少し軽すぎるのではないか。

学生時代にクラブ活動、サークル活動に取り組んできた学生は、コミュニケーション力に優れている。知識を活かす前提として人間力がある。クラブ活動活性化に向けての取組みが表彰であったり備品購入の補助だけでは少し寂しい。

(県立大) 我々は「実践型」ということを「社会とのつながりの中で理論を深める」とことと理解しており、企業の社長や今立町の和紙の人間国宝の方などいろいろな方に講義いただいている。

クラブ活動については、入学式などで総合的な人間力を鍛えるために是非加入してほしいと呼びかけている。現在、クラブ数は60～70、参加率は67%というデータがある。機会あるごとに参加を呼びかけている。

海洋生物資源の学生は、1年次には福井Cで過ごし、2～4年次は小浜Cで過ごす。4年次は就職活動や卒業論文作成で忙しく、クラブ活動に取り組めない学生もいる。そこで、文部科学省の教育GP（海と湖を舞台としたやる気触発プログラム）を獲得し、地域住民との交流、出前授業、企業での体験、卒業生との交流などを図り、クラブ活動の足りない部分を補完し、人間力の向上を図っている。

カリキュラムの件であるが、生物資源と看護福祉は1年次から専門科目がびっしり詰まっていて、経済は1年でも希望があれば取れる自由選択制となっている。カリキュラムについては入学時のものを4年間は保証する必要がある、何年かに1回、カリキュラム改訂が行われる。こうした意見については、学部に伝達してあるので、各学部のカリキュラム検討委員会において次回の改定の際に検討課題となる。

（委員） 公開講座の受講者数という数的データを押さえるだけではなく、どういったことに感銘を受けたか等、質的な情報を蓄積しておくことが必要ではないか。

FDは教員の自己研鑽であり良い傾向ではあるが、型にはまらない教員も1～2人、学長が育てられてはどうか。

研究面で、昨年、教員をサポートする研究支援スタッフを養成してはどうかと指摘したと思うが、何か取り組んでいるか。

（県立大） 公開講座は年に約50講座開講している。こんな小さな大学でこれだけの講座数はあまり例がないだろう。受講者数の把握に加えて、終了後にアンケートも実施している。住民の関心の高いところにシフトしていく必要があると感じている。（大学連携リーグの）連続講座で世界同時不況下の地域経済をテーマとしたところ、参加者が多い。アップトゥーデートなテーマを取り上げていきたい。

型破りの授業をする教員の件は共感できるものの、そういう先生は少ない。今後、考えていかなければならない。

職員の研修については、県からの派遣職員は長くて4年、通常2～3年サイクルで異動となる。県からの派遣にメリットもあるが、公立大学共通の悩みである。

（委員） 研究業績が学部によって偏りがあるのではという点だが、教育や看護福祉分野では、学会誌に論文が掲載されないと研究ではないという考え方は採るべきではない。実証的な研究や社会的な実験を堂々と研究であると言えるような新しいカテゴリーを作られてはどうか。経済や生物資源と同じ基準で考えるべきではない。

（委員） 県立病院と連携して、特殊な分野や全国的にまだ手がつけられて

いない分野について、日本看護協会の認定看護師育成機関の認定をとるといふ方向は考えられないか。

(県立大) 個人的な意見であるが、看護の分野は学問としての歴史が浅く、まだまだ研究で明らかにしていかなければならないことが山積している。大学なのだから、研究者の立場で進めていくべき。同じ大学内で他の学部と肩を並べていくためにはそういう方向(論文数重視)に向かって頑張っていかなければならないと思う。本学でも大学院で専門看護師の養成をしているが(現在、申請中)だからといって研究が等閑になることは許されないと思う。

【地域貢献等・業務運営】

(委員) 東京の私学などでは教育のロードが大きく、大学院を出て教員として就職しても研究する時間もなく研究費もなく、研究者として潰れてしまう現状がある。博士課程の院生にとって地方の国立大や公立大への就職は良いオプションと言われている。本学は教員研究費も潤沢で、学長裁量枠研究費やサバティカル制度など充実している。若く優秀な教員に対してこうした点を積極的に情報発信してはどうか。学生にとっても若い教員が研究を頑張っている姿は刺激になる。学長裁量枠研究費を若手教員に重点配分することも考えるべき。

職員の研修に関しては、特定の分野(例えば国際交流など)には、専門的な知識や技術を持った人材がずっとそこにいるという体制であるべき。

地域との連携に関して、「県民の生涯学習のニーズに的確に対応」とあるが、現在の取組みは公開講座など「大学が県民に与える、教える」というスタンス。もう一步進んで、地域の人たちが学習を企画し、場合によっては自らが教えるというようなより積極的な参画を求める取組みができないか。県立大学がこの地域の生涯学習のハブとなるような取組みをされてはどうか。

(委員) 外部資金では、プログラム・コーディネーターやリサーチ・コーディネーターなどの人件費に充てることもできる。そういった制度を活用されたら良い。ある事業が終わる頃には別の外部資金を獲得して雇用を繋いでいけば良い。

(県立大) 戦略的大学連携事業では、専門家2名を雇用している。

(委員) Yahoo メールは、既に卒業した学生も利用可能なのか。

(県立大) 過去に卒業した学生も利用可能だと思う。希望者については対応していきたい。

(委員) 商工会議所との連携とある。多分、福井商工会議所だと思うが、

県立大学なのだから福井市だけではなく全県レベルで連携を図ってほしい。ただ、商工会議所に加入していない企業も多いので、商工会議所に偏るのも問題。

- (委員) 国際交流、国際貢献で何か取り組まれていることはあるか。
- (県立大) 大学間レベルで4大学、学部間レベルで6学部で提携校がある。教員は毎年相互交流、学生については交換留学生を受け入れている。個別の研究者の交流は随時行っている。また、東アジアと地域経済に関しては、内輪でやっても駄目なので、中国、韓国の研究者と交流している。
- (委員) ロシアとの交流はあるか。
- (県立大) 特に提携している大学はない。ロシア出身の教員が経済学部在籍していて、その人を通じた情報等を学生に講義している。
- (委員) 小浜Cの海洋生物資源学部の具体的役割を考える時に、中国東北部、シベリアを含めて海洋資源の開発に対するニーズがある。従来の学部からの積上げではなく、大学院から始めるという考え方もあるが、学内ではそういう検討はされているか。
- (県立大) 現在、教員22名、学部化のために3名増員する。そのうちの1名は海洋資源管理を専門としている。
- 国際交流については、韓国の大学の他、中国の上海水産大学やベトナムの研究者も仲間に入りたいと言ってきている。東南アジアではエビの養殖が盛んで、その点で連携が図れると考えている。
- スタッフがあまり多くないため、あれもこれもではなく、的を絞った取り組みが必要。

【財務諸表等・利益剰余金の処理】

- (委員) キャッシュフロー計算書において、有価証券を約2億円取得し、売却をされているようだが、県立大学の資産運用の方針は定めているのか。また、有価証券は具体的には何か。
- (県立大) 県立大学には「運用財産」なるものではなく、私立大学等とは趣きを異にしている。剰余金がある場合に余裕資金の運用として短期で确实安全な運用をしている。県の機関であった頃の基準にしたがって規程を設けており、短期は銀行預金、比較的長期のものは選定委員会に諮って決定している。
- 有価証券は具体的には国債である。
- (事務局) 次回の委員会は8月27日に開催させていただきたい。詳細については、後日、お知らせする。

以上